

---

## 第5章

# GCC 諸国をめぐる企業進出と 労働移動から見た経済関係の変化

---

齋藤 純

### はじめに

GCC 諸国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、カタル、クウェート、オマーン、バハレーンの6か国）は、石油依存経済からの脱却と経済の多角化を長期的な経済開発の目標として、産業基盤の転換と海外からの投資誘致を推し進めてきた。開発当初は、欧米先進国や日本を主要な経済パートナーとして、貿易関係の拡大や直接投資・技術の導入を図ってきたが、経済多角化の一定の成功と新興市場国の台頭を背景に、近年、インドや中国など新たな経済パートナーとの経済関係を拡大しつつある<sup>1</sup>。インドとGCC 諸国との経済関係は有史以来、交易とアラブおよびインド商人の相互移動を通じて行われてきたが、GCC 諸国が天然資源からの収入を財政基盤とした経済開発を開始して以降、インド系労働者の移住やインド系企業のGCC 諸国への進出を通じて両地域の経済関係はさらに緊密化しつつある。中国もまた、古来よりシルクロードや海の道を通じて、アラビア半島地域を重要な国際交易路の結節点として見なしてきた。また、2019年4月にGCC 諸国が、中国の「一帯一路」構想への参画を表明したことは、中国企業のGCC 諸国への経済進出や投資を通じて両地域の経済連携強化を一層促進するものになると期待されている。

他方で、世界的な脱炭素化の潮流、新型コロナウイルスの流行による世界経済への影響、ロシア・ウクライナ戦争による国際経済の変化などにより、GCC 諸国をめぐる企業資産や労働力の移動に新たな変化がみられる。新たな経済パートナーとしてのトルコやイスラエルの台頭、国際的なエネルギー転換による石油・天然ガス貿易の変

容、GCC 諸国が掲げる経済開発ビジョンと脱炭素化・脱石油経済化のさらなる促進は、それまでの GCC 諸国の経済パートナーの構成を変化させるだけでなく、GCC 諸国との経済関係のありかたも再構成させつつある。

本稿では、GCC 諸国と関係国間の企業進出や労働移動に着目し、それらの動きが脱石油経済の進展と経済関係にどのように影響しているかについて分析を試みる<sup>2</sup>。第1節では、GCC 諸国が長期経済開発計画や経済開発ビジョンのなかで海外直接投資と労働市場の転換のためにどのように取り組んできたかについて整理する。第2節では、GCC 諸国をめぐる経済関係を貿易関係、直接投資、労働移動の点から概観し、欧米先進国や日本への依存関係から、インドや中国などの新興市場国への経済関係拡大へどのようにシフトしてきたか、またその要因について分析を試みる。最後に、貿易と直接投資、労働移動間の代替性と補完性の観点から、中国・インド企業、そしてトルコ・イスラエルのさらなる投資誘致の展望について論じる。

## 1. GCC 諸国の経済開発ビジョンと脱石油政策

### (1) 原油価格の変動と GCC 諸国の経済開発

GCC 諸国は、建国当初より脱石油経済、経済多角化、経済民営化を長期的な経済開発課題として掲げ、石油収入や海外直接投資など国内外の資金を動員して経済行動の転換に取り組んできた。経済発展上の開発計画の策定は、一般的に、民間部門に「市場の失敗」が存在し、政府主導による計画化が不可欠な場合に有効である。とりわけ経済開発の初期段階では、①道路などの公共財の不備、外部経済・不経済の存在、②市場に任せておくと私的活動が独占に導き、非効率な資源分配をもたらしうること、③所得分配の不平等の存在、④失業やインフレ回避など経済安定化、といった「市場の失敗」が発生しやすい。他方で、現実的には、開発資金の提供者（多くの場合、国際援助機関や先進国政府）に対して説明責任を果たすために対象国の長期開発計画の策定が必要となる<sup>3</sup>。

しかしながら、GCC 諸国のようなレンティア国家では、石油収入から開発資金の大半を捻出可能であり、公共インフラ整備のみならず大規模な石油関連施設や非石油産業施設の建設などから経済開発をスタートすることができた。また、外部に資金を依存せずに自国で開発資金の大半を調達できる長期経済計画は、一部で放漫な財政規律や無秩序な開発を促した点も無視できない。たとえば、アブダビ首長国では、

UAE 結成以前の 1966 年に当時のザード首長が「第一次 5 カ年計画（保健、農業、輸送、住宅、雇用、観光旅行と投資などの分野を含む）」の策定を指示し、翌年設立された計画評議会でアブダビ首長国初の開発計画が立案されたものの、政治的混乱や外部情勢の変化により計画は立ち消えとなった。その後、1977 年に計画評議会が「3 カ年計画」を策定し、インフラ向け投資（道路、港、空港、通信、下水道、電気と水利）に 6 億 1200 万ドルを計画したものの政策決定機関であるアブダビ執行評議会による承認を得られなかった。

GCC 諸国は、1970 年代以降、流入するオイルマネーを原資に港湾や通信など大規模な経済インフラ建設を行ってきた。例えば、カタールでは、1972 年にハリーフア首長が政権を取得してから長期的な経済開発計画が策定され、英国の企画会社に委託し住宅、教育、保健、運輸、通信、工業を含む多分野にわたる計画が企画された。開発の初期段階では、石油収入を主体とする資金の大部分は直接政府に納入されていたため、経済開発の主体は政府部門と欧米先進国や日本の大企業によるものであった<sup>4</sup>。

しかし、1979 年イラン・イスラーム革命に端を発する第 2 次オイルショックを機に原油価格が急落しオイルグラットの長期化にともない、GCC 諸国によるそれまでの拡張的な財政政策の持続が困難になった。比較的資金面で余裕のあったロー・アブソバーであるサウジアラビアでも、1983 年以来続いた財政赤字によって、累積財政赤字は 1986 年末で 474 億ドルに達し、プロジェクト支出の大幅な削減が行われた<sup>5</sup>。サウジアラビア政府は、石油収入以外のめぼしい収入源を持たなかったため、1981-86 年にサウジアラビア政府の歳入は 5 分の 1 に縮小した<sup>6</sup>。GCC 諸国政府は、経済多角化と自国民雇用の確保のため、国有企業の発展と民間部門の発展を最重要目標に掲げるようになった。

2000 年代の原油価格が急騰した時期には、潤沢な開発資金を背景に各国で経済開発ビジョンの発表が相次いだ。開発初期からの課題である石油依存経済からの脱却と経済の多角化を長期的な経済開発の目標としながらも、産業基盤の転換と海外からの投資誘致、国民生活の質的向上に開発目標の重心がシフトしつつある。サウジアラビアの“Vision 2030”（2016 年発表）や UAE の“Projects of the 50”（2021 年発表）などの直近の長期経済開発計画の中でも海外直接投資の誘致と労働政策の重要性は強調されている（表 1）。また、自国民労働力の能力向上および高度技能を有する外国人労働力の確保を主軸とした労働政策が強調されていることも特徴の一つである。こうした開発方針を採用する GCC 諸国政府にとって、新興市場国としてのインドや中国などとの経済関係強化は GCC 諸国への投資誘致を推進する機会として捉えられたと

考えられる。

表 1 GCC 諸国の包括的経済開発ビジョンにおける  
直接投資誘致政策と労働政策（2022年12月時点）

国	経済開発 ビジョン	対象期間	直接投資促進政策	労働政策
サウジアラ ビア	Saudi Vision 2030	2016-30年	FDI対GDP比を3.8%から 5.7%へ引き上げ。 官民パートナーシップの推 進、民間投資流入の促進、 競争力の向上。 特区設立、投資可能性を高 め、政府歳入を多様化。	国家労働力ゲートウェイ (TAQAT)の設立。自国 民労働力の能力向上。
アラブ首長 国連邦	Projects of the 50	2021-70年	10×10プログラム：2030 年までに累積FDIを14%増 加、対象10か国 <sup>7</sup> へのFDI を24%増加。 新電子ポータルサイト Invest.ae開設。投資関連の 現地法人と政府系経済団体 を統括し、UAE全域のあら ゆる投資機会を紹介。	グリーンビザの許可。高 度技能を持つ個人、投資 家、起業家、学生の優遇。
カタール	Qatar National Vision 2030	2008-30年	海外の資金・技術を誘致し、 国内投資を促進できるよ うな刺激的なビジネス環境の 整備。	自国民の労働参加率向 上。 適切な規模・能力の外国 人労働者の確保。権利保 護と安全確保。
クウェート	Kuwait Vision 2035	2010-35年	国内経済への参入を促進、 FDI拡大。	高度技能を持つ労働者を 惹きつけ、洗練された外国 人労働者受け入れ制度 (ISTIQTABプログラム) の構築。
バハレーン	Bahrain Economic Vision 2030	2008-30年	国内企業と外国企業の双方 にとって魅力的なビジネス 環境の整備。 外国人投資家を含む企業経 営者の公正な待遇を確保す るための法的・規制的枠組 みを整備。	民間企業の、低賃金の外国 人労働者依存から、高 賃金の自国民による生産 性向上。

国	経済開発 ビジョン	対象期間	直接投資促進政策	労働政策
オマーン	Oman Vision 2040	2019-40年	良質な FDI を誘致し国際貿易のハブとなることを支援。	民間部門の熟練労働力を 57.9% (2017) から 83% (2040) に向上。 民間部門の自国民比率を 11.6% (2017) から 40% (2040) に向上。

(出所) 各国政府機関発表および現地報道より筆者作成。

## (2) GCC 諸国の直接投資誘致と外国人労働者政策

### 海外直接投資の誘致

開発初期の段階の GCC 諸国において、企業部門の未発達および労働力の不足は、国内開発と工業化に対する大きなハンデであった。当初から、新規工業は、他の政府との協力、あるいは国内の民間企業と外国会社との合弁企業などの形で設立されてきた。

多くの途上国にとって、国内産業を育成するための資金をいかに大量に調達するかは、経済発展のための重要な課題である。一般に途上国は貯蓄率が低く、国内資金が不足しているため、海外からの資金調達、特に海外直接投資は産業発展に大きく寄与している<sup>8</sup>。Meier and Rauch (2005) は、海外直接投資を受け入れ、外国企業を誘致する国のメリットとデメリットを指摘している。第一に、実質的な賃金の上昇を通じて、受入国の労働者に利益をもたらす。第二に、外国投資は、生産性の向上により製品価格が低下するため、消費者に利益をもたらす。第三に、税収の増加は受け入れ国政府の財政的な利益となる。最後に、海外投資は、対外経済の実現を通じて海外の「知」を獲得するなど、多くの便益をもたらす。一方で、国内外の投資家に対する過度の譲歩、国内産業の収益低下による国内貯蓄への悪影響、貿易条件の悪化や国際収支の調整など、受入国にとって代償となることもある。

筆者の知る限り、GCC 諸国のようなレンティア国家体制が海外直接投資の誘致にどのように影響するか、また、脱レンティア国家や後期レンティア国家への移行が海外直接投資を促進するかどうかについての先行研究は十分とは言えない。しかし、Daude and Stein (2007)<sup>9</sup> が指摘するように、ガバナンス体制が良く、「政府の有効性」や「規制の質」(世界銀行の Worldwide Governance Indicators より) が高い国は、より多くの外国直接投資を誘致することが可能であると考えられる。「政府の有効性」

や「規制の質」などの指標は、UAE、カタル、サウジアラビアといった典型的なレンティア国家で、他の中東諸国よりも高い傾向がある。また、同じく世界銀行の世界開発指標から算出した天然資源レントの対GDP比は、2000年代以降、GCC諸国では低下傾向にあり、短期的には脱レンティア国家化が進んでいることが示唆される。これらの結果から、GCC諸国のようなレンティア国家では、他の中東諸国と比較して「政府の有効性」や「規制の質」などの政府によるガバナンスが相対的に優れているため、外国企業の進出先として選択しやすく、多くの外国直接投資を誘致しやすいと考えることができる。一方、GCC諸国は、脱レンティア所得による経済発展を促進する上で、良好な法制度を維持・向上させることができるならば、さらなる海外直接投資の導入が可能であると考えられる。

### 労働政策：自国民化政策と外国人労働者政策

経済開発の初期段階においてGCC諸国の政府は、外国人労働者の導入の必要性を認識しながらもその拙速な導入には慎重な姿勢を保っていた。バハレーンの事例では、当初から労働者の集団化に対して神経をとがらせていたことが報告されている。アラブ民族主義が湾岸地域に影響を及ぼし始めてから、1938年にバハレーンで最初のストライキが起り、掲げられた要求は、教育に対する現地管理、労働組合を組織する権利、立法議会、イギリスの「ポリティカル・エージェント」の更迭、バハレーン石油会社(BAPCO)からの外国人労働者の排除であった。また、当時のユセフ・アフマド・アッ・シラウイ開発工業相は、急速な工業化により自国民の牧畜用農地を侵害され、外国人労働者の増加に対する懸念も指摘していた<sup>10</sup>。

近年、GCC諸国における外国人労働者の労働環境の改善も進められている。各国で策定された経済開発ビジョンの中で、自国民の雇用創出と同時に高技能外国人労働者の確保が重要政策として掲げられている(表1)。例えば、カタルでは多くのインド人労働者が高い労働賃金を求めて流入しているが、低賃金労働者ほど賃金支払いの遅延や雇用主によるパスポート没収が指摘されていた<sup>11</sup>。2022年カタル・サッカーワールドカップの開催に向けて、多くの労働者が交通インフラやスタジアム・宿泊施設の建設に従事したが、同時に欧米メディアを中心に外国人労働者の劣悪な労働環境が報道された<sup>12</sup>。カタル政府は、そうした国際的反応に配慮するために労働制度の改善に取り組んだとされる<sup>13</sup>。

## 2. GCC 諸国の経済関係の変化

### (1) 貿易関係に見る長期的な経済関係の変化

輸出額と輸入額をあわせた貿易総額から見た貿易相手国の変遷をみると、2000年代以降の中国とインドのシェアの拡大が顕著にみられる（表2）。1975年から1990年までは、欧米先進国と日本がGCC諸国の主要貿易相手国として大きな割合を占めており、これは輸出の大半を占める石油・天然ガス輸出の大きさを反映している。また、近隣の他のGCC諸国も重要な貿易パートナーであるが、そのシェアの拡大は各国の経済多角化の一定の成果と消費市場の拡大を反映していると考えられる。

石油貿易に関する中国やインドとGCC諸国との相互依存関係は、1970年代以降高まりつつある<sup>14</sup>。中国とインドの急速な経済発展と国内市場の拡大に伴って石油の消費量も増加の一途をたどってきた（図1）。特に、1993年に中国が純石油輸入国になった時期から、湾岸産油国（イラク・イランを含む）への依存の度合いを高めている。日本、中国、韓国のアジア3カ国は、石油輸入の約80%を中東諸国（大部分が湾岸産油国）に頼っており、欧州の25%、米国の17%と比較しても、湾岸産油国への依存度が高い。中国は石油輸入量の約21%をサウジアラビア、11.5%をイランから輸入している。概算によると、湾岸産油国は中国の石油輸入の45%を担う。オマーンのような相対的に小規模な産油国にとっては、中国のようなアジア市場は特に重要な市場であり、1997年には、上記のアジア3カ国への石油輸出額は38億ドルで、オマーンの総輸出額76億ドルの半分近くを占めていた。直近の統計データによると、GCC諸国の鉱物燃料の輸出額（2020年）のうち中国が占める割合は、クウェートが25%、カタルが16%、UAEが16%、バハレーンが3%となっており、GCC諸国の鉱物性燃料の輸出先としての中国の重要性は極めて高い<sup>15</sup>。

GCC諸国と新興市場国間の貿易の近年の拡大に関して、特に寄与しているのは、非石油部門、なかでも消費財貿易である。2000年代以降の潤沢な石油収入の流入は、GCC諸国の消費の刺激につながった<sup>16</sup>。折しも、2000年前後にGCC諸国（UAE 1996年4月、クウェートとバハレーン 1995年1月、カタル 1996年1月、オマーン 2000年11月、サウジ 2005年12月）と中国（2001年12月）がWTOに加盟したことも両地域間の貿易をさらに促進することにつながった。また、2001年9月の米国同時多発テロ事件直後に、それまでGCC諸国向け消費財を仕入れに欧米諸国へ訪問していたアラブ系商人たち（イエメン、パレスチナ、シリアなど）が、中国浙江省の義烏市のマーケットに仕入れ先を転換したと指摘される<sup>17</sup>。義烏市は、イスラーム

表2 GCC 諸国の主要貿易相手国の推移（単位：％）

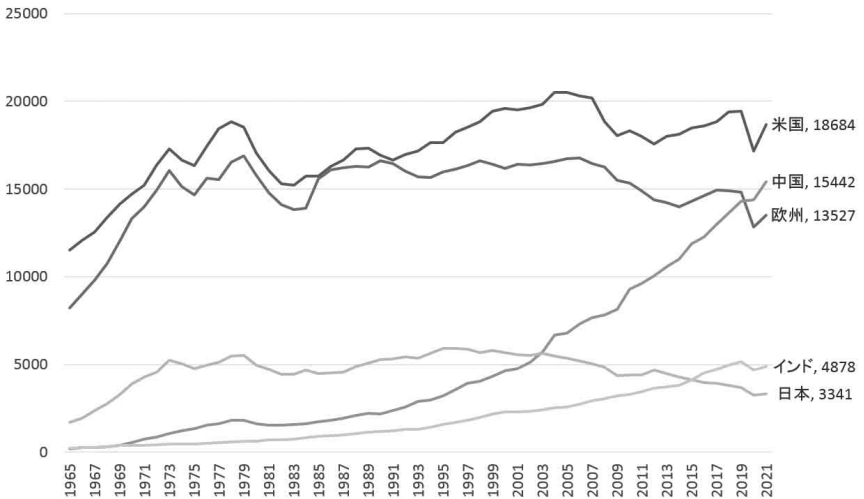
	1975年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年
<b>バハレーン</b>						
中国	2.67	0.30	0.42	1.60	5.36	7.42
他GCC合計	46.56	52.43	38.71	8.69	13.76	33.23
インド	1.78	1.34	1.71	1.82	2.97	3.45
イラン	0.88	0.83	0.24	0.70	0.29	0.05
日本	12.37	12.50	4.55	2.92	3.09	2.88
英米仏独	27.96	15.11	13.51	11.21	8.98	10.61
<b>クウェート</b>						
中国	0.49	1.13	0.94	1.33	3.44	2.58
他GCC合計	2.47	4.18	1.12	3.70	3.45	3.03
インド	1.31	1.58	3.91	1.10	1.55	0.89
イラン	1.28	1.19	0.59	0.43	0.14	0.11
日本	24.40	22.03	17.17	2.49	1.97	0.76
英米仏独	22.15	19.74	18.83	7.22	6.07	2.47
<b>オマーン</b>						
中国	0.37	0.39	0.14	20.90	19.16	4.31
他GCC合計	6.64	8.64	40.46	17.89	22.50	32.62
インド	1.32	1.10	1.54	1.49	8.85	4.38
イラン	0.87	0.02	2.12	1.39	1.14	0.70
日本	28.41	43.72	6.71	18.61	12.68	2.13
英米仏独	27.35	20.76	16.32	7.00	6.87	4.24
<b>カタール</b>						
中国	0.30	0.91	0.78	2.62	4.86	13.77
他GCC合計	1.61	3.14	6.50	7.25	10.87	4.21
インド	0.56	1.61	1.04	1.40	8.01	10.27
イラン	0.12	0.03	0.54	0.18	0.12	0.19
日本	3.02	24.33	43.93	35.29	26.08	10.40
英米仏独	9.37	19.24	14.57	9.03	13.80	13.49
<b>サウジアラビア</b>						
中国	0.01	0.20	0.64	18.08	15.43	19.75
他GCC合計	2.55	1.93	4.47	12.44	9.71	10.81
インド	1.03	0.47	1.80	13.30	9.91	7.76
イラン	0.03	0.02	0.01	0.08	0.04	0.00
日本	17.08	18.21	15.98	19.99	14.31	7.46
英米仏独	22.88	34.76	30.65	23.75	17.90	13.31
<b>アラブ首長国連邦</b>						
中国	0.64	0.45	1.71	3.04	4.98	15.21
他GCC合計	1.23	3.33	4.33	4.66	4.98	9.24
インド	0.96	2.05	3.76	3.36	14.60	10.85
イラン	1.09	1.30	2.96	1.75	6.28	0.72
日本	4.93	30.19	27.80	20.42	9.96	6.91
英米仏独	13.69	30.21	14.68	12.21	8.94	11.58

(注) 本表の数値は、貿易総額（輸出額と輸入額の合計）に占める各国貿易額の比率。

(出所) IMF, Direction of Trade Statistics より筆者作成。



図1 石油消費量の推移 (1000b/d)



(出所) BP Statistics より筆者作成。

諸国とのビジネスチャンスさをさらに拡大するために、2004年に市内にモスクの建設を決定するなど、イスラーム諸国向けの消費財市場として積極的に整備を進めた。その結果、オイルブーム下にあったサウジアラビアやUAEなどへの中国製消費財の輸出が活発に行われるようになった<sup>18</sup>。

インドもまた、南アジア市場がインドの資本、技術、貿易、サービスの拡大にとって不十分であることを認識しており、GCC諸国を、貿易・商業関係を拡大する必要があるもう一つの主要な地域グループとみなしている<sup>19</sup>。

## (2) GCC 諸国向けの直接投資と企業進出、労働移動

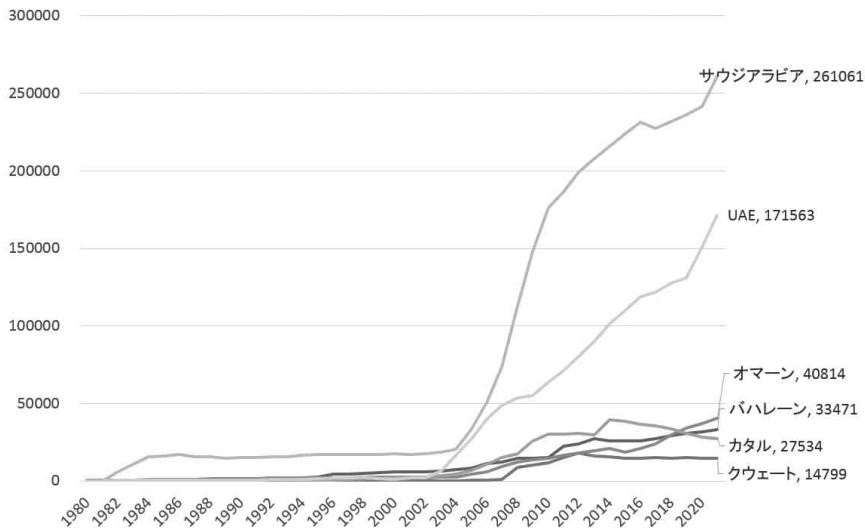
こうした長期的な貿易関係の変化および貿易相手国の変化は、直接投資や労働移動にどのような影響を与えるだろうか。また、GCC諸国において貿易・直接投資・労働移動の3つの間に相関関係や因果関係は存在するのだろうか。伝統的なヘクシャー＝オリーン・モデルの枠組みでは、資本や労働などの生産要素移動と財の貿易は代替的であり、生産要素移動があれば財の貿易は減少すると結論付けられる。それに対して、実証的には生産要素移動とりわけ資本の国際間移動が増えているときには、財の貿易も同時に増加していることが多く、両者の関係は補完的であることが指摘される。

また、労働移動が直接投資の流入を増やす可能性はいくつかの研究<sup>20</sup>で示されている一方で、同時期に流入する移民と直接投資の間には負の相関があることも報告されている<sup>21</sup>。

なお、貿易関係の拡大と労働移動との間の正の相関関係についてもいくつかの研究で指摘されている。Gould (1994) は、1970～86年の米国と貿易相手国47カ国との間の二国間貿易のパネルデータを用いて、移民ネットワークが移民の母国に対する米国の輸出と輸入に強い正の効果を与えていることを明らかにした<sup>22</sup>。貿易相手国136カ国との二国間関係について分析した Head and Ries (1998) によると、移民が10%増加すると、カナダに在住している移民の母国からの輸入が3%増加すること、また、これらの効果はより独立した（熟練した）移民ほど大きいことが報告されている<sup>23</sup>。

GCC 諸国と中国・インド間の貿易関係が拡大する中で、両地域の企業部門の相互進出も活発化しつつある。特に、中国の経済発展と企業活動の活発化を背景に2000年代後半以降、中国による海外向けの直接投資は急速に拡大してきた。ほぼ同時期に、原油価格の高騰と大規模な国内開発を推進していた GCC 諸国（特にサウジアラビアと UAE）では、海外から多額の直接投資を受け入れていた（図2）。GCC 諸国向け

図2 GCC 諸国向け海外直接投資ストック（100万ドル）



（出所）UNCTAD, FDI/TNC データベース。

の海外直接投資の統計については未整備の状況にあるが、UNCTAD の FDI/TNC データベースによると、中国による GCC 諸国向け海外直接投資は現時点ではわずかであり、例えば、2010 年の UAE 向け海外直接投資ストック総額 386 億ドルのうち、米国が 49 億ドル、インドが 39 億ドルに対して、中国は 7.6 億ドルであった（表3）。この額は、2007-2010 年の UAE 向け海外直接投資ストック総額の 2% 未満、サウジアラビアの 6% 未満に過ぎない<sup>24</sup>。相対的に、中国のシェアが大きいサウジアラビアにおいても 2010 年時点では、サウジアラビア向け海外直接投資ストック総額の 5.5% を占めるに過ぎず、米国の 13.7% や日本の 8.5% に比べると小さい。直近の報道で GCC 諸国向け海外直接投資の動向が報道されているが、例えば、ドバイ投資開発庁（Dubai FDI）によると、2021 年 Q1-Q3 にドバイに流入した海外直接投資フローは 159 億ドルで首位は英国（29%）、次いでフランス（19%）、米国（14%）、サウジ（6%）、インド（4%）となっている（2022 年 1 月 31 日付け、*Bulf Business*）。オマーンでも、2020 年 Q2 末にオマーン向け海外直接投資 154.4 億 OMR（402 億 USD）のうち英国が 78 億 OMR、米国が 18 億 OMR、UAE が 13 億 OMR となっている（2021 年 2 月 13 日付け、*Oman Observer*）。GCC 諸国向けの海外直接投資の中心的な主体は、欧米諸国や日本、その他の GCC 諸国であり、中国やインドからの投資は今後の拡大に期待される。

表3 GCC 向け海外直接投資ストックの内訳（2010 年）

	米国	欧州	日本	中国	インド	GCC	世界
	%	%	%	%	%	%	百万 (US ドル)
バハレーン	0.8	0.6	0.0	0.0	4.3	79.2	14700
クウェート	2.3	1.3	2.2	0.0	0.0	91.1	5184
オマーン	15.8	38.9	0.0	1.0	4.1	24.5	14319
カタル（2009）	26.4	40.6	7.0	0.0	0.0	13.3	25894
サウジアラビア	13.7	26.8	8.5	5.5	0.3	22.3	170450
UAE	7.6	24.9	0.6	1.2	5.2	1.4	64869

（注）カタルの 2010 年の海外直接投資データは欠損しているため 2009 年のデータを利用した。

（出所）UNCTAD, FDI/TNC データベース。

### 中国企業の GCC 諸国への進出

東南アジアやアフリカ諸国でみられる中国の積極的な企業進出が、GCC 諸国において依然として小規模にとどまるのはなぜだろうか。第一には、中国企業の海外進出

が本格化したのが2000年代後半以降であり、海外資産の蓄積が十分に行われていないという点が指摘される。中国政府は、改革開放当初の1979年に「出国して企業を開業する」経済改革措置を提起し、企業の海外進出に門戸を開いたが、1979～1995年の転換型開始期と1996～2003年の通常型発展期を経て、2004年以降の加速発展期に海外進出が加速されたとされる。2001年末に中国がWTOに加盟したこともその背景にある<sup>25</sup>。中国企業のGCC諸国や中東諸国への進出事例として華為の事例が典型例である。中東諸国に対する市場参入は2002年から世界的なITバブル崩壊を契機に始め、2003年12月のUAEの通信最大手Etisalat社に対する3Gネットワークの提供を契約した。華為は、中東・北アフリカ地域の地域本部をカイロに開設し20カ国に窓口会社を設けたが、当初は海外市場で販路開拓の初期であり華為はブランド力が弱く、海外の販路拡大は順調ではなかったことが指摘されている<sup>26</sup>。

第二に、中国企業の海外進出先について近隣国や東南アジア諸国を指向しており、GCC諸国をはじめとする中東諸国は優先的な進出先になりえないことが指摘される。中国の対外直接投資は、改革開放初期の1979年11月に、北京市友誼商業服務公司与日本の東京丸一商事との合弁で東京に「京和株式会社」を設置したことが嚆矢となっている<sup>27</sup>。苑(2014)<sup>28</sup>によると、中国企業の地域別での対外直接投資状況(2010年)をみると、海外直接投資総額の65.3%(448.9億ドル)がアジア向けを指向しており、「アジア選好」という地域的な特徴が指摘されており、中東諸国向けは極めて小さい<sup>29</sup>。また、これらの対外直接投資を主導したのは、中央政府に直属する大型国有企業であり民営企業のシェアは3割にとどまった。

第三に、グローバル化に直面した中国企業のそれまでの経営慣行との軋轢も指摘される。李(2013)<sup>30</sup>は、インドのタタ社によるジャガーランドローバー(JLR)の買収と、中国の吉利によるボルボ買収の2つの事例の比較研究を行っている。これまでのところ、タタに代表されるインド企業は買収した企業とのあいだでは大きな摩擦やトラブルもなく、少なくとも買収そのものが失敗に終わったという案件はなく、インド企業はフレキシブルな国際経営感覚の面で中国企業をリードしていることを指摘している。2008年に中国企業がクロスボーダーM&A総額302億ドルのうち、損失額は約294億ドルにのぼったとされ、中国大手企業の海外進出が裏目に出るケースが増えている。

第四に、海外進出をサポートする効率的な国内金融市場の未整備の点も指摘される。現在の海外進出の主体は、大手国有企業であるが、企業の所有形態や資産規模にかかわらず、海外直接投資を行うにあたり資金調達問題をクリアする必要がある。そのた

めに、有望な投資プロジェクトを有する企業に、適切な資金を供給する効率的な金融市場の存在は不可欠である。もし、反対に中国の金融市場が、歪んだ非効率的なものであるならば、中国企業の海外投資への深刻な障害になりうる<sup>31</sup>。

### インド企業の GCC 諸国への進出

インド企業の GCC 諸国への進出は、表3で示したように特に UAE・バハレーン・オマーンで顕著である。欧米先進国や他の GCC 諸国と比べるとシェアは小さいものの、これらの GCC 諸国におけるインド企業の活動には、両地域間の歴史的な経済交流、地理的な近接性、そして多数のインド系住民の存在が背景にある。先に指摘したインドの大企業のタタ社の事例では、中国企業との国際市場での経営感覚の違いについて触れたが、タタ・モーターズが本格的に国際市場でクロスボーダー M&A に進出したのは、2004年の韓国の大宇自動車商用車部門の1.6億ドルでの買収、2005年のスペインの Hispano Carroceral SA の株式21%取得と2009年の完全子会社化、2008年のイギリスの高級車ブランドの JLR 買収と、いずれも2000年代後半以降である。企業の海外進出の本格化の時期については、中国企業と大きな差異はない。ただし、かつて湾岸諸国の主要産業であった真珠採取業の船のオーナーや小規模金融業に見られるようにインド系商人は、当時の湾岸地域の経済の主要アクターであったし、GCC 諸国の経済開発初期には、多くのインド系労働者とビジネスマンがインド洋を渡り事業を成功させた事例は枚挙にいとまがない<sup>32</sup>。

### トルコとイスラエル企業の GCC 諸国への進出

対トルコ関係：GCC 諸国にとって新たな経済パートナーとして近年積極的な動きが目立つのはトルコである。2008年の国際金融危機が欧米経済を直撃して以来、国際貿易や企業活動の重心が欧州から中東・アジア地域にシフトしたことを受けて、トルコもまた EU 諸国以外の代替市場に目を向けざるを得なかった。加えて、2010年代に、ダウトオール外相（当時）が「ゼロ・プロブレム外交」を掲げ、近隣諸国との善隣友好外交に転換したことは、GCC 諸国を含む中東諸国との緊密な経済関係および人的交流を活発化させる契機となった<sup>33</sup>。GCC 諸国（特に、サウジアラビアと UAE）とトルコの間では、2013年のエジプトでの体制転換を巡って外交面での対立が続いていたが、GCC 諸国とトルコ間の貿易取引は、拡大の途上にあり GCC 諸国の貿易総額の1～3%程度のシェア（2019-2021年）を占めるに至っている。特に、2017年のカタール断交以降は、カタールとの貿易関係が強化されており、2017-18年の両国間の

貿易総額は13億ドルから24億ドルに拡大した。

GCC諸国とトルコ間の貿易の拡大や様々なレベルでの経済連携の推進<sup>34</sup>を背景に、両地域間の企業進出も拡大しつつある。2021年11月には、ムハンマド・アブダビ皇太子（当時）がトルコを訪問した際には、エルドアン大統領との間で両国の関係改善と経済・ビジネス関係の強化と現在約90億ドルの二国間貿易額の倍増が強調された<sup>35</sup>。2022年2月にエルドアン大統領によるアブダビ訪問に際して、ムハンマド・アブダビ皇太子（当時）との会談で先端産業・技術や経済連携、陸上・海上輸送、防衛などの分野を含む13件の協力協定に調印している<sup>36</sup>。UAEの金融部門は、比較的早期からトルコ市場を重要な進出先ととらえており、ドバイのEmirates NBDは2019年にロシアのSberbankからイスタンブールのDenizbankを27.5億ドルで買収するなどの動きがあった。アブダビの政府系ファンドのADQは、2022年6月にトルコの製薬会社Birgi Mefar Group（BMG）を買収する最終契約を締結したが<sup>37</sup>、アブダビ投資庁（ADIA）などのほかの政府系ファンドもトルコ投資に意欲を見せている<sup>38</sup>。

サウジアラビアとトルコの間では、2018年10月のサウジ人ジャーナリストのジャマル・アフマド・カショギ氏の殺害事件後に関係が急速に悪化した<sup>39</sup>が、2022年6月のムハンマド皇太子によるトルコ訪問を機に、関係改善に向かっている<sup>39</sup>。

現在のトルコにとって、カタールは銀行<sup>40</sup>、海運、小売<sup>41</sup>、金融などの分野で積極的な投資を行っており、最大の投資国の一つとなっている<sup>42</sup>。また、報道によると2021年のカタールの対トルコ直接投資総額は220億ドルであり、カタール企業179社がトルコで操業しているとされる。他方で、GCC諸国で操業しているトルコ企業は533社あり、185億ドル相当のプロジェクトを行っているとされる<sup>43</sup>。

**対イスラエル関係：**GCC諸国とイスラエル間の経済関係が本格的に回復<sup>44</sup>したのは、2020年9月に調印された「アブラハム合意」でUAEとバハレーンがイスラエルとの国交正常化を行って以降である。国交正常化によるUAEのマクロ経済への影響については、第一にエネルギー分野での米国およびイスラエルとの協力拡大によって、東地中海の海上ガス田を含めたエネルギー開発が進展することが期待される。第二に、UAEとイスラエルの二国間の貿易が促進されることが期待されている。イスラエル財務省の推計によると、二国間の貿易は年間20億ドルから最大65億ドルに増加する可能性がある。仮に最大65億ドルの貿易が行われるとすると、UAEにとってはトルコやイランと同規模の貿易相手国が出現することになる<sup>45</sup>。2022年4月には、UAEはイスラエルとの間で自由貿易協定（FTA）の締結に合意した。2020-21年に

かけて、イスラエルから UAE への輸出は 7400 万ドルから 3.8 億ドルに、UAE からイスラエルへの輸出は 1.15 億ドルから 7.72 億ドルに増加したが、FTA 締結により二国間貿易がさらに加速することが期待されている<sup>46</sup>。

GCC 諸国とイスラエル間の企業の相互進出の面では、現段階では政府系機関や財閥系グループによる動きが始まった段階にある。例えば、「アブラハム合意」締結直後の 2020 年 9 月にドバイ商工会議所とテルアビブ商工会議所が戦略的パートナーシップ協定に署名、ドバイ・フリーゾーン庁 (DAFZA) とイスラエル商工会議所連盟 (FICC) が提携に向けた覚書を締結するなど、政府関連機関が中心となって経済交流のための下地作りが行われてきた。また、ドバイの代表的な財閥ハブツール・グループ (AHG) は国交正常化直後から精力的に対イスラエル事業に乗り出している。他方で、民間企業部門では、一部の財閥グループや大手金融機関が主体となって対イスラエル事業に乗り出してはいるが、中小企業を含めその他の企業は様子見をしていると考えられる。

## おわりに

GCC 諸国は、希少な労働者と企業資産（主に民間部門）を所与として、経済開発を開始した。各国が掲げた長期経済開発計画の主眼は、脱石油・経済多角化・自国民雇用の確保であったが、そのために地場民間企業の育成と海外企業の誘致、そして労働者の確保と転換が必要であった。潤沢であった 2000 年代以降に華々しく発表された各国の「経済開発ビジョン」についても、これらの最重点開発課題としながらも国民の能力向上や国民生活の質向上などが新たな優先課題として付け加えられた。

GCC 諸国は、経済開発当初は欧米先進国や日本を主要貿易相手国として、石油・天然ガスの輸出と機械製品・自動車・消費財などの輸入という貿易構造を構築してきた。しかし、GCC 諸国の経済多角化の一定の成功とインドや中国などの新興市場国の経済発展は、これらの国々との貿易関係を拡大させることにつながった。また、近隣の GCC 諸国との貿易関係が強化されたことも指摘する必要がある。2008 年の国際金融危機、2017 年のカタール断交、2020 年のアブラハム合意など国際経済と外交関係の大きな変動は、トルコやイスラエルといった新たなプレーヤーを GCC 諸国の主要経済関係国として加えつつある。こうした GCC 諸国の経済関係国の構造変化と経済関係自体の変質は、GCC 諸国の長年の宿願である脱石油経済化および経済多角化

を大きくサポートする可能性を含んでいる。

上述 (2-(2)) したように GCC 諸国を対象とした場合、貿易関係の変質と労働移動の促進は、海外直接投資と企業進出を推進する可能性が高い。当該地域で大きなアドバンテージを有するのは、周辺 GCC 諸国とインドから進出した企業であろう。GCC 諸国では域内での労働移動は成立当初から活発に行われており、またインド出身のビジネスマンや労働者も建国以前からこの地域での活動実績を積み上げてきている。GCC 諸国の消費市場や労働市場を観察しても、隣国の GCC 諸国やインドの影響力は深く根ざしている。近隣 GCC 諸国とインドを GCC 諸国における先行者とする、中国について貿易関係は急速に強化されつつあるものの、企業進出と労働移動の点では依然としてそのプレゼンスは十分とは言えず、中国は現状の後発者から先行者への転換を図っている段階と言える。新たな後発者としてトルコとイスラエルが注目されるが、貿易関係・企業進出・労働移動のいずれの点でも、今後の拡大が期待される段階である。ただし、新型コロナウイルスの流行やロシア・ウクライナ戦争の長期化は、農業・食料安全保障や軍事技術など特定の産業分野での経済連携の重要性を浮き彫りにしつつある。特に、軍事関連や安全保障関連の取引は公式統計に計上されないことも多く、経済関係の実態把握を見誤る恐れがある。本稿では、この点については未解明であるため今後の課題としたい。

— 注 —

- 1 Jun Saito and Narayanappa Janardhan, “Gulf-Japan Ties, Beyond the Energy Sector,” in Narayanappa Janardhan eds., *The Arab Gulf’s Pivot to Asia - From Transactional to Strategic Partnerships* (Gerlach Press, 2020), pp. 49-64.
- 2 本報告書は、研究会報告および齋藤 (2021) をもとに、GCC 諸国との経済関係国と企業の相互進出および労働移動について大幅に加筆修正を行ったものである。
- 3 湯川攝子・小林一三『開発計画論』(大明堂、1990年)。
- 4 カタルの経済インフラや産業部門は多くの日本企業の長年にわたる貢献によって整備されてきた。カタルの建国直後には、同国の基幹産業の立ち上げに多くの日本企業が参画し、例えば、神戸製鋼によるウム・サイードの大規模製鉄所の建設や、三井物産による液化天然ガス (LNG) プラントにおけるパイプライン建設などはその好例である。
- 5 伊藤治夫『中東産油国の工業開発：ポスト・オイルへの経済開発戦略』(国際書院、1993年)。
- 6 飯山豊「債務国化する分配国家サウジアラビア」福田安志編『GCC 諸国の石油と経済開発—石油経済の変化のなかで—』(アジア経済研究所、1996年) 149-170頁。
- 7 「10 × 10 プログラム」は、主要 10 カ国 (中国、英国、オランダ、イタリア、ロシア、ポーランド、



- ルクセンブルク、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア) 向け輸出額を 2030 年までに 10% 増加させることを目標とし、貿易拡大を通じた直接投資の誘致の拡大を目指している。
- 8 Gerald M. Meier and James E. Rauch, *Leading Issues in Economic Development*, 8th ed. (Oxford University Press, 2005).
  - 9 Christian Daude and Ernesto Stein, “The Quality of Institutions and Foreign Direct Investment,” *Economics and Politics*, vol. 19, no. 3 (September 2007), pp. 317-44.
  - 10 伏見楚代子・岩永博『アラビア湾岸諸国—その国土と市場—』(科学新聞社出版局、1978年)。
  - 11 Arjun S. Bedi, S. Irudaya Rajan, and Ganesh Seshan, “Coming to Qatar: A Snapshot of the Experience of Indian Labour Migrants.” in S. Irudaya Rajan eds., *India Migration Report 2016: Gulf Migration* (Routledge, 2017), pp. 106-121.
  - 12 “Exclusive: Thousands of workers evicted in Qatar’s capital ahead of World Cup,” *Reuters*, October 29, 2022; “Qatar deports migrant workers after wage protest,” *BBC News*, August 23, 2022.
  - 13 “Qatar won’t tolerate ‘racism, hate speech,’ labour minister tells Europe,” *Dohanews*, November 15, 2022.
  - 14 Anoushiravan Ehteshami, “Asianization of the Persian Gulf,” in *Dynamics of Change in the Persian Gulf* (Routledge, 2013), pp. 88-105.
  - 15 サウジアラビアとオマーンの 2020 年のデータについては不明である。サウジ政府の原油輸出統計では輸出先はアジアなどの地域別に区分されており、国別の統計は公表していない(福田安志「中国と湾岸地域：原油を軸とした関係とその発展」『中東レビュー』第5号(アジア経済研究所、2017年) 23-33頁)。OPECの統計もサウジアラビアの統計と同様に地域別に区分されており、BP統計は国別の統計を公表していない。オマーンについても同様である。
  - 16 GCC 諸国から中国への石油以外の商品貿易は、限定的であるが行われてきた。例えば、クウェート化学肥料会社 (Kuwait Chemical Fertilizer Company: KCFC) は、比較的早期から中国などのアジア諸国に輸出市場を開拓してきており、1970/71 年度のクウェートの非石油輸出総額のうち化学肥料は約 6 割を占めた(山口直彦『中東経済ハブ盛衰史—19 世紀のエジプトから現在のドバイ、トルコまで』(明石書店、2017年))。
  - 17 Ben Simpfendorfer, *The New Silk Road - How a Rising Arab World Is Turning Away from the West and Rediscovering China* (Palgrave Macmillan, 2009).
  - 18 義烏市の消費財市場は、もともと海外輸出向けが中心となっている。2006 年当時の主たる輸出先は、中東、韓国、ロシア、欧米である。義烏市内に多くの海外駐在員事務所が進出しているが、パキスタン 238 社、香港 99 社に次いで、UAE は 57 社が展開している(坂本光司・山田伸顯『中国義烏ビジネス事情』(同友館、2008年))。
  - 19 K. M. Seethi, “India and the Emerging Gulf: Between ‘Strategic Balancing’ and ‘Soft Power’ Options,” in Tim Niblock and Monica Malik eds., *Asia-Gulf Economic Relations in the 21st Century: The Local to Global Transformation* (Gerlach Press, 2013), pp. 147-64.
  - 20 Claudia M. Buch, Jörn Kleinert, and Farid Toubal, “Where Enterprises Lead, People Follow? Links between Migration and FDI in Germany,” *European Economic Review*, vol. 50, no. 8 (November 2006), pp. 2017-2036.
  - 21 友原章典『移民の経済学 雇用、経済成長から治安まで、日本は変わるか』(中央公論新社、

- 2020年)。
- 22 David M. Gould, “Immigrant Links to the Home Country: Empirical Implications for U.S. Bilateral Trade Flows,” *The Review of Economics and Statistics* vol. 76, no. 2 (May 1994), pp. 302-316.
- 23 Keith Head and John Ries, “Immigration and Trade Creation: Econometric Evidence from Canada,” *The Canadian Journal of Economics* vol. 31, no. 1 (February, 1998), pp. 47-62.
- 24 GCC 諸国の統計資料でも中国からの直接投資の詳細は不明である。カタール計画統計局 (Planning and Statistics Authority - Qatar) の統計によると、カタール向けの海外直接投資総額 (2017年) のうち5%がアジアからのものであるが中国からの投資額は不明である。
- 25 康栄平「中国企業と日本企業の海外発展比較」川井伸一編『中国多国籍企業の海外経営：東アジアの製造業を中心に』(日本評論社、2013年) 15-36頁。
- 26 姜紅祥『戦略的資産獲得と中国の対外直接投資』(晃洋書房、2020年)。
- 27 周立群「中国資本の海外進出のいくつかの特徴」高橋五郎編『海外進出する中国経済』(日本評論社、2008年) 33-49頁。
- 28 苑志佳『後発国型多国籍企業の対アジア進出と展開』(創成社、2014年)。
- 29 なお、第2位はラテンアメリカ (15.3%、105.4億ドル。主要部分は英領ヴァージン諸島とケイマン諸島)。2位以下は、欧州 (9.8%)、北米 (3.8%)、アフリカ (3.1%)、オセアニア (2.7%) の順となっていた。
- 30 李春利「新興国企業のクロスボーダー M&A による海外事業展開—中印自動車産業を中心に」川井伸一編『中国多国籍企業の海外経営：東アジアの製造業を中心に』(日本評論社、2013年) 123-152頁。
- 31 紀元「中国企業の対外直接投資における金融上の制約」高橋五郎編『海外進出する中国経済』(日本評論社、2008年) 89-104頁。
- 32 Seethi (2013) によると、GCC 諸国のインド人駐在員の歴史は長く、20世紀初頭の石油開発時代にまでさかのぼるが、GCC 諸国の石油収入が増加した1970年代以降、移住の性格が大きく変化した。高度技能を持つ専門家など「新しい」移民は欧米諸国に移り、半熟練労働者や契約労働者は、GCC 諸国や東南アジアなどに移り住むようになった。
- 33 Özlem Tür, “Turkey and the Gulf: An Evolving Economic Partnership,” in Tim Niblock and Monica Malik eds., *Asia-Gulf Economic Relations in the 21st Century: The Local to Global Transformation* (Gerlach Press, 2013), pp. 85-98.
- 34 経済悪化に直面するトルコに対して GCC 諸国による資金援助も進んでいる。例えば、2022年11月には、サウジアラビア政府がトルコの中央銀行に50億ドルを預金するための交渉の最終段階にあり、カタールもまたトルコに最大100億ドルの資金援助のための協議が最終段階にあるとの報道がなされた。(“Turkish government banks on Gulf financial support to save economy,” *Al-Monitor*, November 30, 2021.)
- 35 “Abu Dhabi crown prince to visit Turkey amid hopes of ‘new era’ in relations,” *Arab News*, November 18, 2021.
- 36 “Mohamed bin Zayed, President of Turkey witness exchange of agreements, MoUs,” *WAM*, February 14, 2022.
- 37 “Abu Dhabi ADQ to acquire Turkish pharma company Birgi Mefar,” *Zawya*, June 13, 2022.
- 38 “Abu Dhabi’s wealth funds weigh Turkey investments worth billions,” *Gulf Business*, September

26, 2021.

- <sup>39</sup> “Saudi crown prince visits Turkey for first time since Khashoggi murder,” *BBC*, June 22, 2022.
- <sup>40</sup> “Qatar’s third largest bank looks to increase presence in Turkey,” *Doha News*, January 28, 2021.
- <sup>41</sup> “Qatar Holding ‘to purchase Turkey’s Istinye Park mall in \$1 billion deal’,” *Doha News*, November 24, 2020.
- <sup>42</sup> “Turkish firms eye boon in deepening bilateral ties with Qatar,” *Aljazeera*, December 10, 2021.
- <sup>43</sup> “Qatar-Turkey trade volume expected to exceed \$5 billion target,” *Doha News*, April 13, 2021.
- <sup>44</sup> “Jews in the Arab World: Welcome Back.” *The Economist*, January 22, 2022, pp.39-40.
- <sup>45</sup> 齋藤純「アラブ首長国連邦：イスラエルと国交正常化へ—起死回生のチャンスとなるか」『国際開発ジャーナル』（2021年1月）64-67頁。
- <sup>46</sup> 日本貿易振興機構「イスラエル、アラブ首長国連邦と FTA 締結に合意」ビジネス短信（2022年4月5日）。

